

2021年度 一般会計補正予算（第16号）の概要

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」
2021年11月19日閣議決定、2021年12月20日国補正予算成立

1 子育て世帯への臨時特別給付金の支給

659,481 千円

市民課

所得制限を設けたうえで、0歳から高校3年生までの年代の子どもを養育している者に、子ども1人当たり10万円を給付する。今回は、中学生以下への残りの5万円分と、高校生の年代の子どもへの10万円分を予算化する。

- ・対象：中学生以下の子ども9,114人、高校生の年代の子ども2,016人
- ※補正第14号で中学生以下の子ども9,114人、1人当たり5万円、総額460,126千円を予算措置済み

《財源内訳》

国庫支出金 10/10 659,481 千円

2 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給

1,125,900 千円

社会福祉課

①世帯全員の住民税均等割が非課税の世帯、②家計が急変し①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯に対して、1世帯当たり10万円を給付する。

- ・対象：11,000世帯

《財源内訳》

国庫支出金 10/10 1,125,900 千円

○繰越明許費補正 670,921 千円

3 産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上事業）

29,035 千円

農林水産課

大型の温湯消毒機（600kg/時）の導入。種子全量を温湯消毒に切り替えることができ、但馬地域の種子消毒施設を1か所に集約することが可能となる。

- ・全体事業費 58,070千円
- ・補助率 1/2以内
- ・事業主体 J A たじま（旧いずしライスセンター）

《財源内訳》

県支出金 10/10 29,035 千円

○繰越明許費補正 29,035 千円

4 GIGAスクール構想の推進

10,920 千円

教育総務課

- ・ICTを活用した授業環境の高度化を図るため、小中学校に遠隔教育を行うためのテレビ、カメラ等を配置。
- ・ネットワーク点検、及び結果に基づくLANケーブル取替等の実施。

＜財源内訳＞

国庫支出金	1/2～1/3	4,959 千円
一般財源		5,961 千円

5 学校施設の整備事業

149,723 千円

教育総務課

2022年度事業の前倒し実施

- ・屋内運動場非構造部材落下防止対策工事（港、弘道、小坂小学校）
- ・八条小学校空調設備更新工事

＜財源内訳＞

国庫支出金	1/3	47,193 千円
補正予算債	充当率100%	102,400 千円
一般財源		130 千円

○繰越明許費補正

149,723 千円

6 小中学校における感染症対策事業

2,000 千円

こども教育課

2022年度事業の前倒し実施

- ・消毒液、ゴム手袋等の感染症対策用品の購入

＜財源内訳＞

国庫支出金	1/2	1,000 千円
一般財源		1,000 千円

7 放課後児童クラブにおける感染症対策事業

2,092 千円

こども育成課

2022年度事業の前倒し実施

- ・消毒液等の感染症対策用品の購入

＜財源内訳＞

国庫支出金	1/3	697 千円
県支出金	1/3	697 千円
一般財源		698 千円

8 子育てセンターにおける感染症対策事業

600 千円

こども育成課

2022年度事業の前倒し実施
・消毒液等の感染症対策用品の購入

《財源内訳》

国庫支出金	1/3	200 千円
県支出金	1/3	200 千円
一般財源		200 千円

合計（1～8）

1,979,751 千円

《全体財源内訳》

国庫支出金	1,839,430 千円
県支出金	29,932 千円
地方債	102,400 千円
一般財源（前年度繰越金）※	7,989 千円

※一般財源分の一部は、国庫補助金地方負担分として、地方創生臨時交付金で措置される見込み。

追加提案日 2021年12月27日（月）※議会最終日

No. 1	事業名 子育て世帯への臨時特別給付金の支給	補正 予算額	659,481 千円
-------	------------------------------	-------------------	------------

1 事業目的、趣旨等

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みの一つとして、臨時・特別の一時金を支給する。

2 事業概要

(1) 内 容

ア 給付

0歳から高校3年生までの年代の子ども（※1）を養育している者で、年収が960万円（※2）以上の世帯を除き、子ども1人当たり10万円相当の給付を行う。

イ 今回の補正予算

(ア) 中学生以下の者を養育する者に対しては、先行給付に続きクーポンを基本とされていた部分につき現金5万円を支給

(イ) 高校生の年代（※3）を養育する者に対しては、両方を合わせて現金10万円を支給

※1 平成15年4月2日から令和4年3月31日までの間に出生した者

※2 扶養親族等が児童2人と年収103万円以下の配偶者の場合の目安

※3 平成15年4月2日から平成18年4月1日までの間に出生した者

ウ 対象児童数（見込み）

中学生以下の子ども 9,114人

高校生の年代の子ども 2,016人

(2) 事業期間

2021年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール（予定）

ア 中学生以下の追加支給分

(ア) 市から児童手当を支給している者・・・2022年1月5日申請書発送、1月21日支給

(イ) 市以外から児童手当を受給している者・・・1月上旬申請書発送、1月31日から順次支給

イ 高校生の年代・・・1月上旬申請書発送、1月31日から順次支給

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

1, 119, 607千円（国庫支出金10／10）

補正予算第14号 460, 126千円

※中学生以下の子どもに先行給付金 5 万円支給

補正予算第16号（今回） 659, 481千円

※中学生以下の子どもに残りの 5 万円及び高校生の年代の子どもに10万円
支給

担当課名【市民課】（内線2251）

No.2	事業名	住民税非課税世帯等への臨時特別 給付金の支給	補正 予算額	1,125,900 千円
------	-----	---------------------------	-----------	--------------

1 事業目的、趣旨等

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した世帯に対し、給付金を支給し、生活・暮らしを支援する。

2 事業概要

(1) 内 容

住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を支給する。

対象者	① 基準日（2021年12月10日）において世帯全員の2021（令和3）年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く ② 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯
給付額	1世帯当たり10万円
支給件数 (見込)	11,000世帯 (内訳) ① 8,800世帯 ② 2,200世帯
支給時期 (予定)	① 2022年3月下旬を予定 ※2022年3月上旬に対象世帯に案内チラシと確認書を送付 確認書の返送を受け指定銀行口座へ振込み ② 申請に基づき可能な限り速やかに支給する。 ※申請受付は、2022年3月上旬に開始予定

(2) 事業期間

2021年度～2022年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

1,125,900千円（国庫支出金10/10）

（内訳）事務費 25,900千円

給付金 1,100,000千円

(5) 繰越明許費

670,921千円を次年度に繰り越し、執行する。

3 その他

本給付金事業は、国における新型コロナの経済対策として実施されるものですが、現時点で制度の詳細が決まっていないため、内容に変更がある場合があります。

担当課名【社会福祉課】(内線 3001)

No. 3	事業名 産地生産基盤パワーアップ事業 (収益性向上事業)	補正 予算額	29,035 千円
-------	--	-------------------	-----------

1 事業目的、趣旨等

豊岡市では、コウノトリ育む農法をはじめ、使用農薬を減らした市場価値の高い米の栽培を推進しており、その栽培には農薬を使用しない温湯消毒をした種子が必要である。

事業主体であるJAたじまでは、種子消毒施設が複数に分散しており、小型の温湯消毒機をその内2か所で使用しているが、生産が追い付いていない状況にある。

大型の温湯消毒機を導入することで、種子消毒施設を1か所に集約し、種子全量を温湯消毒に切り替えることができ、減農薬、無農薬栽培のさらなる拡大による産地の収益力強化を図る。

2 事業概要

(1) 内 容

農業者等が行う高性能な施設の導入に対して事業費の1/2以内で補助を行う。

- ア 活用事業 産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上事業）
- イ 補助率 1/2以内
- ウ 導入予定場所 旧出石ライスセンター
- エ 導入予定施設 温湯消毒施設※付帯機器、付帯工事代金込
- オ 処理予定量

	現在（年間）	目標（年間）
温湯消毒	約4t	65t
薬剤使用	約61t	0t

(2) 事業期間

2021年度～2022年度

(3) 事業主体

JAたじま

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

58,070千円

（内訳）

事業者負担 1/2 29,035千円

県支出金 1/2 29,035千円

(5) 繰越明許費

全額を次年度に繰り越し、執行する。

担当課名【農林水産課】（内線2361）

No. 4	事業名 GIGAスクール構想の推進	補正 予算額	10,920 千円
-------	-------------------	-----------	-----------

1 事業目的、趣旨等

GIGAスクール構想の推進のため、ICTを活用した授業環境の高度化に資する機器の整備、及びネットワーク点検・応急対応を行う。

2 事業概要

(1) 内 容

ア ICTを活用した授業環境の高度化に資する機器の整備

小・中学校に、オンライン教育推進機器、遠隔教育支援ツール（テレビ、カメラ、マイク等）を整備する。

イ ネットワーク点検・応急対応

ネットワークの一斉点検を行い、点検結果に応じて機器の設定変更、LANケーブルの取替え等を行う。

(2) 事業期間

2021年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

2022年3月 国補助金交付決定、整備・点検実施

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

ア ICTを活用した授業環境の高度化に資する機器の整備

7,920千円（国庫支出金 1 / 2）

イ ネットワーク点検・応急対応

3,000千円（国庫支出金 1 / 3）

No.5 事業名 学校施設の整備事業	補正 予算額	149,723 千円
--------------------	-----------	------------

1 事業目的、趣旨等

学校施設の老朽化がピークを迎える中、子どもたちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と防災機能強化、老朽化対策、また合わせて、持続可能な教育環境の整備を推進する。

2 事業概要

(1) 内 容

- ア 屋内運動場非構造部材落下防止対策工事（港小、弘道小、小坂小） 134,873千円
非構造部材の落下防止及びLED照明、屋根修繕等
- イ 八条小空調設備更新工事 14,850千円
冷房専用空調設備から高効率冷暖房空調設備に改修
※2022年度予定事業の先行実施

(2) 事業期間

2021年度～2022年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

- ア 非構造部材落下防止対策工事（港小、弘道小、小坂小学校）
 - 2022. 6 入札、契約
 - 7 着工（夏季休暇中）
 - 9 完成
- イ 空調設備更新工事（八条小学校）
 - 2022. 1 設備設計（単費委託500千円）
 - 3 入札、契約
 - 6 完成

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

149,723千円（国庫支出金1／3、補正予算債※充当率100%、交付税措置率50%）

(6) 繰越明許費

全額を次年度に繰り越し、執行する。

担当課名【教育総務課】（内線2701）

継続

No.6	事業名 感染症対策（小中学校）	補正 予算額	2,000 千円
------	-----------------	-----------	----------

1 事業目的、趣旨等

各学校が新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品等の整備を行う。

2 事業概要

(1) 内 容

消毒液、ゴム製手袋等保健衛生用品の購入
全小中学校

(2) 事業期間

2021年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

2,000千円（国庫支出金 1 / 2）

担当課名【こども教育課】（内線2721）

継続

No.7	事業名 感染症対策（放課後児童クラブ）	補正 予算額	2,092 千円
------	---------------------	-----------	----------

1 事業目的、趣旨等

放課後児童クラブでの新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を図る。

2 事業概要

(1) 内 容

新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を図るため、消毒液を購入する。

(2) 事業期間

2021年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

2,092千円（国県支出金2／3）

担当課名【こども育成課】（内線2536）

継続

No. 8	事業名 感染症対策（子育てセンター）	補正 予算額	600 千円
-------	--------------------	-----------	--------

1 事業目的、趣旨等

子育てセンターでの新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を図る。

2 事業概要

(1) 内 容

新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を図るため、消毒液を購入する。

(2) 事業期間

2021年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

600千円（国県支出金 2 / 3）

担当課名【こども育成課】（内線2536）